



特集 平成15年度予算

“骨格予算” 前年度比10.3%減の一般会計は

平成15年度予算がまとまりました。市長選挙を控え、義務的な経費が中心の「骨格予算」ですが、市民生活に関連の深い分野には十分な配慮をしました。三つの施策の柱に沿って主な事業を紹介しましょう。

依然として厳しい財政状況の中
一般会計は7417億5000万円

解説

予算編成の基本方針①

①十五年度は、四月に市長と市議会議員の選挙を控えているため、義務的な経費を中心とする「骨格予算」として編成しました。政策的な判断を要する事業については、選挙後の補正予算に計上する方針です。従来から、選挙の年にはこうした方式をとってきたが、今回は、新しい市長が公約を推進する財源を確保するため、これまでの中でも最も絞り込んだ当初予算となっています。

②骨格予算とはいえ、停滞の許されない経済施策や日々の暮らしを支える福祉など市民生活に関連の深い分野には、十分な配慮をしています。特に、最重要課題ともいえる地域経済対策では、継続的な事業や早期実施が必要な事業を盛り込み、道路や公園などの主要公共事業については、前年度予算の約五割を計上しています。

③市では、市民や企業、NPO（民間の非営利組織）などの多様な主体が公共的な事柄を分担し合う「協働型」のまちづくりを目標に掲げています。そうした「協働型社会」の実現に向けて、市役所自らが変わる“という視点で、さまざまな改革に取り組んでいます。

【一般会計】福祉や教育、環境・衛生など、行政運営の基本的な経理
【特別会計】介護保険や国民健康保険など特定の事業に限り、一般会計とは区別した経理
【企業会計】病院、交通、上下水道など、企業経営という観点を取り入れた経理

今回の予算編成においても、各部署で歳出を総点検することで、約九億円の財政効果を生み出しました。さらに、一般的な事務経費などを前年度に比べ10%削減した結果、約四十億円の経費削減を図っています。



最後の予算編成となった桂市長

依然として厳しい財政環境

国～地方財政も含め、歳出改革を推進

- ・平成15年度の国家予算は、一般歳出を実質的に14年度水準以下に抑制
- ・地方全体の財政規模を示す地方財政計画も2年連続で減額

札幌市～市税収入の落ち込みが続く

- ・土地・家屋の評価替えによる固定資産税、都市計画税の大幅な落ち込み

1 予算編成の基本方針

- ①**骨格予算** 4月の市長選挙を控え、政策的な判断を要する事業は、選挙後の補正予算に計上
- ②**市民生活の影響に配慮** 地域経済や福祉といった市民生活にかかわりの深い分野には十分に配慮
- ③**行政経営改革を推進** 協働型社会の実現に向け、財政面からも抜本的な改革を進めるため、徹底した事務・事業の見直しを実施

2 予算規模

(単位：百万円、%)

区分	15年度	14年度	増減額	増減率
一般会計	741,750	827,150	▲85,400	▲10.3
特別会計	424,251	402,893	21,358	5.3
企業会計	302,389	313,088	▲10,699	▲3.4
合計	1,468,390	1,543,131	▲74,741	▲4.8